

令和4年11月

袋井市議会定例会

代表質問通告内容

※ 傍聴のお知らせ ※

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、極力傍聴を控えていただき、インターネット中継をご覧ください。

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。

Yahoo! や Google などの検索画面から

[袋井市議会](#)を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ

携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

代表質問通告議員

実施日時	質問順	会派名 議員名	質問形式	ページ
11/29 (火) 午前	1	市民クラブ 立石 泰広	一括	3
	2	自民公明クラブ 高木 清隆	一括	5
11/29 (火) 午後	3	緑風会 近藤 正美	一括	9

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	会派名	市民クラブ	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	令和5年度の予算編成方針について 令和5年度の予算編成方針の中で、5つの意識すべき視点のもと、21の注力すべき具体的取組について、市長より指示が発出された。 (1) 政策立案にあたり意識すべき5つの視点とは、どのようなことか。 (2) 令和5年度の方針で「断捨離」の言葉を使っていない理由は。大場市長が特に思いを込めたことは何か。 (3) ゼロカーボンシティ宣言、初年度の成果と次年度の取組は。 (4) ICTの推進 ア 「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」31政策の進捗は。第4次計画に向け新たな政策は考えているか。 イ 「デジタル田園都市国家構想」に基づく取組の進め方は。 (5) 通いの場の会場数の増加対策は。外出支援の課題の解決策は。				市長
2	治水問題について 先般の台風15号の影響により、本市では、人的被害をはじめ、土砂崩れ、床上床下浸水など、昭和49年の七夕豪雨以来の大きな災害となった。 (1) 松橋川や蟹田川、敷地川、沖之川、宇刈川等の河川改修が急務。これらの河川の「かわプログラム」事業の前倒しが必要。 (2) 柳原の雨水ポンプの整備、一日も早い事業の前倒しが必要。 (3) 小川町では床上床下浸水が100世帯以上に及んだ。柳原排水機場の浸水対策は早急に実施すべき。 (4) 中新田の昭和水管の耐震化、早期の実現に向け働きかけが必要。 (5) 道路冠水やアンダーパスの水害状況、カメラを設置し、防災センターで常に監視できるよう整備が必要。				市長
3	FMラジオ放送局の開局について 自治体の情報発信媒体は、広報誌、ホームページ、SNS、同報無線、公共施設での掲示、ダイレクトメール、回覧板、コミュニティFM、ケーブルテレビなどが使われているが、本市ではコミュニティFMは運用していない。 (1) 本年3月現在、県内にコミュニティFM局が12局開局している。本市のFM局の開局についての考え方は。 (2) 本市では、災害時の臨時災害放送局としてFM放送が開設できる。 ア 袋井市の災害時専用のFM局の基本的考え方と、現状の運用状況は。 イ 有事におけるマニュアルや運用指針の整備に関する考え方は。				市長

質問順序	1	会派名	市民クラブ	質問者	立石 泰広
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	(3) 袋井では浜松ケーブルテレビ(株)の接続世帯が頭打ち。本市は株主としてこれまでをどう総括するか。今後、どのような運営を望んでいるか。				市長
4	自治会による要望制度、補助制度について 地域の課題解決のために、生活道路・側溝の整備など、自治会から市に要望できる制度がある。また、自治会が行うコミュニティ施設の整備などの費用の一部を市が補助する制度がある。 (1) 昨年度、自治会による要望制度による要望件数と、その内訳は。 (年度内実施、次年度以降実施検討、採用不可、それぞれの割合(%)) (2) 自治会による要望制度、費用の補助制度は、地域・市民のまちづくりに対する改善提案。原則全数年度内に執行できる予算を確保すべき。				市長
5	可燃ごみ削減プロジェクトについて 令和4年度からのごみ処理有料化は見送られ、市民・事業所での分別・リサイクルを徹底する可燃ごみ削減プロジェクトが、この4月スタートした。 (1) 本年4月から10月までの可燃ごみ減量実績は。(家庭ごみ) 雑紙、容器包装プラ、草木、粗大ごみ、それぞれ基準値または目標に対し何トン・何%の効果となったか。 (2) 雑紙分別のPRが不足している。横断幕、のぼり旗等を資源ごみ収集場に設置するなど、さらなる分別意識の高揚が必要。 (3) 本年4月「プラスチック資源循環促進法」が施行された。既に法律に対応した事業を行う自治体があるが、本市の計画は。 (4) 草木のリサイクル ア 本年4月から10月までの減量実績の内訳は。(単位：トン) (中遠クリーンセンターでのリサイクル分、自治会コンテナ、八ヶ代造園直接搬入) イ 掛川市と同様に、草木は全量外部のリサイクル業者へ搬入する仕組みをつくるべき。そのためには、八ヶ代造園の受入枠の拡大と、八ヶ代造園への直接搬入量の拡大が必要。 ウ 八ヶ代造園の直接搬入者へ、搬入時の安全指導を行うことが必要。 (5) 家具等粗大ごみのリユースは、ジモティースポットを設けて、搬入量を増やし、ジモティーによるリユース量を拡大すべき。				市長

質問順序	2	会派名	自民公明クラブ	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	令和5年度予算編成方針を踏まえて 「スマイルシティふくろい」の実現に向けては、市民・事業者が安全・安心のもとに、暮らし活動しやすい環境の整備が必要。 (1) 災害復興に向けた、予算配分の考え方について伺う。 (2) 令和4年度袋井市総合計画推進に係る市民意識調査結果を、予算編成及び各種計画策定、見直しに向け、どう活かしていくのか。 (3) 「地方創生の推進に向けた連携に関する協定」が、施策立案、見直しに向け、どう活かされているのか。 (4) 国・県との関係構築に向けた取組について伺う。 (5) 地域交流型社会の実現に向けて ア 圏域内の特性を活かし、相乗効果を生み出す取組に舵を切ることについての所見を伺う。 イ 圏域内の多様な資源の交流ネットワークを活かす、圏域運営システムの構築について、見解を伺う。 ウ 異地域、異文化と交流することにより触発、啓蒙されるなかで、地域資源である人財が育成されることについての見解を伺う。 エ 地域の知恵比べの時代に向け、行政が果たす役割について伺う。				市長
2	児童・生徒が、健やかに育つ教育環境の整備について 本年4月から、成人年齢が18歳に引き下げられ、来年度からは、部活動の地域移行に向けた改革集中期間のスタートの年となるなど、高校のみならず教育のあらゆる分野での準備が必要。 (1) 学校の部活動、地域移行に向けて ア 部活動の地域移行に向けては、どのような狙いがあるのか、見解を伺う。 イ 部活動の地域移行に向けた課題は何か、その対策について伺う。 ウ 部活動の地域移行に向けた、具体的な取組、推進計画の作成に向けては、どのようなロードマップのもとに画策に取り組むのか。 (2) 成人年齢が18歳に引き下げられたことを受けて ア 18歳成人、義務教育における課題をどう捉えているか。 イ 課題解決に向け、小中学校において、どのような指導に取り組んで行く考えなのか。 (3) 文部科学省に採択された「幼保小の架け橋プログラム事業」について伺う。 ア 応募した経緯について伺う。 イ 幼児期の「終わりまでに育ててほしい姿」に向けた、カリキュラム				教育長

質問順序	2	会派名	自民公明クラブ	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
2	<p>とは、どのようなものか。</p> <p>ウ 互恵性のある合同協議の場が必要と考えるが、会議の進め方について、どのように取り組んでいるのかを伺う。</p> <p>エ 幼児と児童の交流に向け、留意する点は何かを伺う。</p> <p>(4) 学校施設整備指針の改訂を受けて</p> <p>ア 整備指針の改訂を受け、次期に向けた袋井市教育施設等3Rプロジェクトの見直しに取り掛かるべきと考えるが。</p> <p>イ 今後の園児・児童・生徒数の動態を考慮し、適切な教育施設規模となるよう、統廃合の検討も必要と考えるが。</p> <p>ウ 施設維持管理業務について、教育施設包括管理業務委託の導入に向けた、調査・研究に取り組む考えはあるか。</p> <p>.....</p> <p>(5) 市内3高校の、特色・魅力ある学校づくりに向けた支援について</p> <p>ア 横須賀・池新田高校の再編が白紙となった背景を、どう捉えているかを伺う。</p> <p>イ 連携協定を結んだことにより、互恵関係の基に、行政として特色・魅力ある高校づくりに向け、手を差し伸べる必要性がある。見解を伺う。</p> <p>ウ 令和5年には、袋井商業高校が創立100周年を、令和7年には袋井高校が創立50周年を迎えるにあたり、記念事業等に対し支援する考えはあるか。</p>				<p>教育長</p> <p>.....</p> <p>市長</p>
3	<p>健康長寿に向け、安心してスポーツを楽しむまちづくりに向けて</p> <p>スポーツ文化の推進に向けては、医療環境の充実と地域スポーツ人口・関心層の拡大が必要。</p> <p>(1) コロナマインドの払拭に向けて</p> <p>ア 市民への適切な情報提供が必要では。</p> <p>イ 同時流行に備えた保健医療体制構築に向けた取組が必要では。</p> <p>ウ 新たな感染症危機に備えた体制づくりに向けた準備が必要では。</p> <p>(2) スポーツによるまちづくり・地域活性化に向けて</p> <p>ア 総合型地域スポーツクラブ等の運営・活動状況と課題について伺う。</p> <p>イ 地域スポーツクラブ等との連携と活動支援の状況について伺う。</p> <p>ウ 一般社団法人アザレアスポーツクラブ・ORAN袋井に期待するものは何か。</p> <p>エ 民間スポーツクラブが学校部活動の地域移行の受け皿として機能するために、必要な事業環境とは何か。</p> <p>オ 地域スポーツコミッション創設に向けた取組が必要では。</p>				<p>市長</p>

質問順序	2	会派名	自民公明クラブ	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
4	快適で魅力あるまちづくりに向けて これまで以上に、地域の生活環境向上に向けた取組が必要。 (1) 可燃ごみ削減プロジェクト～ふくろい 5330 運動～について ア 見えてきた課題と課題解決への取組の現状について伺う。 イ 向こう3年間の削減目標において、前倒しで達成できる見込みはあるか。 (2) ラジコン草刈り機による草刈りを受けて ア 見学した地域住民の声について伺う。 イ 見学会から見えた導入の課題について伺う。 ウ 地域住民の負担軽減にどのくらい寄与すると考えているか。 (3) 市道の維持管理に向けた縁石除草等について ア 縁石清掃、車歩道を覆う樹木等の除草・伐採実施状況について伺う。 イ 集水桝等の付属施設に堆積する土砂等の排出等、機能維持に向けた取組状況について伺う。 ウ 雑草対策に向けた、新たな技術の導入に向け、調査研究に向けた取組について。 エ 道路施設において、県・市管理インフラを一体的に管理する包括的民間委託の導入に取り組む考えはあるか。 (4) 浸水対策強化に向け、浸水危険性が高い区域における、建築許可制度の導入を検討すべきと考えるが、見解を伺う。				市長
5	地域を支える地域産業の活性化に向けて 雇用や地域コミュニティを支える、地場産業としての農業の振興に向けた下支えが必要。 (1) 攻めの農業の確立に向けて ア 消費動向を見据えた販売戦略の検証・構築への取組が必要では。 イ 信頼構築の基礎となる、さらなる地産地消取組が必要では。 ウ ターゲットに応じた、多様な情報発信・拡散に向けた取組が必要では。 エ 6次産業化の推進を図るためには、医・福・食・農連携など、多様な事業者との連携が必要では。 オ 農業の持続的成長に導くためには、官民が総力を挙げて農地集積に取り組むことが重要と考えるがどうか。 (2) 基幹農業水利施設の更新整備に向けて ア 県の計画に合わせ、市、土地改良区との連携の基に、基幹農業水利施設の計画的・効率的な長寿命化策を講ずるべきでは。 イ 受益者負担の減免措置への対応が必要では。				市長

質問順序	2	会派名	自民公明クラブ	質問者	高木 清隆
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
6	安心・安全に暮らせるまちに向けて 記録的豪雨を降らせた台風 15 号による水災害を受け、「水防災意識社会」の再構築が必要。 (1) 記録的豪雨を降らせた台風 15 号による災害を受けて ア 災害復旧に向け、どのようなスケジュール感を持って取り組むのか。 イ 災害復旧に向け、市の一般財源投入の見込みについて ウ 今回の記録的豪雨を受けて、明らかになった課題は何か。 エ 今回の災害を受け、豪雨災害、土砂災害のリスク低減に向けた対応について、どのように対応していくのか。 オ 自助・共助のもと、市民の安全確保に備えた、水防資機材等は、十分に確保されているのか。 カ 災害時における、水防団（消防団）の支援体制については、どのように規定され、どのような行動指針の基に対応を図られているのかについて伺う。 キ 今回の災害を受け、浸水想定区域図、ハザードマップの見直しに取り組む考えはあるか。 (2) 大規模イベント開催時において、災害等が発生した場合、帰宅困難者が予想される。イベント主催者との連携も含め、避難所等運営に向けた対応をどのように見直していくのか。 (3) 大規模災害発生時において、契約済みの工事・調査・設計業務に対し、一時中止措置を図り、災害復旧に人手を集中させることが必要と考えるが、見解を伺う。				市長
7	市民がいきいきと暮らせるまちに向けて 誰もが気楽に使用でき、参加、触れ合える場づくりが必要。 (1) 公園等の整備計画、更新計画時において、インクルーシブ遊具の設置を望む。 ア これまで、インクルーシブな場づくりに向け、施設計画及び遊具設置計画時において、具体的な配慮が検討されてきたかを伺う。 イ 遊具の更新や新設公園の遊具設置においては、遊び場に求められる機能について、多様な当事者からの意見を求め、活かしてほしいと考えるがどうか。またこれまで取り組んできたのかを伺う。 ウ 今後において、インクルーシブな場づくりに向け、インクルーシブ遊具の設置を望むが見解を伺う。				市長

質問順序	3	会派名	緑風会	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	令和5年度予算編成方針について 新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えない中、国はロシアによるウクライナ侵攻、円安、物価高騰、自然災害等、国内外に山積する問題を抱えている。本市は昨年、大場市政とともに第2次袋井市総合計画後期基本計画をスタートさせ、「チャレンジ&スマイルの実践」による、日本一健康文化都市の実現を目指している。来年度はさらに、レジリエンス（弾力性・回復力）のある政策で次世代への変革を生み出し、変化を確実に感じさせる予算編成であることを期待する。 (1) 本年度の一般会計は前年度当初比2.8%増、かつ4年連続増で過去最大となる積極型予算を組んだ。現在予算執行中であるが、これまでの成果・課題をどのように認識しているか。 (2) 5つの視点に基づく6つの政策を遂行する上で、特筆すべき予算編成上の留意点は具体的にどのようなものか。 (3) 扶助費・物件費が増加する中、向こう10年間の本市の財政見通しはどうか。 (4) 2040年からのバックキャスティングで、今から先行投資しておかなければならない、財政上、政策上の最重要事項は何か。				市長
2	ヤングケアラーの実態と支援策について ヤングケアラーという言葉をよく耳にする。日常的に家族の介護や世話をする18歳未満の子どもたちのことで、大きな社会問題となっている。発達期の子どもたちが過度の負担を抱えずに健やかに成長できるよう、社会全体で見守る体制を早急に築かなければならない。改めて本市の実態と支援の在り方を問う。 (1) ヤングケアラーへのメンタルヘルスをどう支援するか。 (2) 家族の介護に伴う、親子関係に及ぼす影響への対処は。 (3) ヤングケアラーに対して、行政、学校、家庭はどのような連携を取っているか。				教育長 市長
3	本市の教育について 袋井市では、心ゆたかな人づくりを基本理念に掲げて、教育行政を行っている。そこで、「学校教育と教育会館の利活用」「共生教育の充実」及び「リカレント教育・学び直し」に関して、それぞれ伺う。 (1) 学校教育と教育会館の利活用について ア ICTを活用した教育を進める本市にとって、次のステージはオンラインでの教育や個別最適な学びへの指導体制であると認識している。本市の今後目指す、両取組への進捗や課題を伺う。				教育長

質問順序	3	会派名	緑風会	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	<p>イ 令和2年に教育会館が整備され、本市の教育の拠点として利用されている。整備当初、ICT研修室では小中学校、幼稚園等の教員が集い、授業改善の意見交換や教材研究を行う場として活用するという記載があるが、現在の教員の利用状況と、実績があればその効果に関して伺う。</p> <p>ウ 教育会館のWi-Fi設備では電波が弱く、オンライン会議や動画の配信に関して改善を求める声を市民からいただいた。早期の改善を求めるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 共生教育の充実について</p> <p>ア 令和4年度予算に関して、医療的ケア児支援のため、看護師資格を持つ支援員の配置や協議会を開催している。協議会での方向性や現在の事業の進捗について伺う。</p> <p>イ 特別支援学級から通常の学級へ籍を移す子どもたちへの、その後の支援をどのように考えるか。また、再度特別支援学級に籍を移す子どもたちの割合はどうか。今後、改善の取組を求めるがどうか。</p> <p>(3) リカレント教育・学び直しについて</p> <p>ア 国は、誰もが学校教育から離れた後も、それぞれのタイミングでの学び直しや、仕事で求められる能力を磨き続けていくことを各種補助政策とともに推進している。厚生労働省、経済産業省、文部科学省が連携して、この課題に取り組んでいる。本市も生涯学習課が他の課と連携し、国の補助金や市の予算を活用したリカレント教育の推進が必要であると感じるが、見解はいかがか。</p>				教育長
4	<p>「健康寿命日本一」と「共生のまち」の実現に向けて</p> <p>健康寿命を延ばすため、今後も市民の健全な食生活の実現、医療体制の整備、有意義な地域活動への参加が望まれることから、我が市の健康寿命日本一の実現に向けた取組について伺う。また、生活や雇用、子どもたちの学習環境に対する理解を一層深める必要がある。</p> <p>(1) 静岡社会健康医学大学院大学等との連携を図っているが、我が市の抱える健康課題は何か。市民に分かりやすい形での指標作成に向けた取組はどうか。</p> <p>.....</p> <p>(2) 「日本一の給食」を目標としている我が市の地場産品活用の課題は何か。また、学校で子どもたち自らが野菜を育てるなどの食育の実践は進んでいるか。</p> <p>.....</p> <p>(3) 先日「FUKUROI SPORTS DAY」を開催した。今後のスポーツ体験などの機会創出の考えはどうか。また、子どもからお年寄りまでがスポーツに親しむきっかけづくりをどう考えているか。</p> <p>(4) 生活や雇用に不安を抱えている市民が増えている。一人ひとりに寄り</p>				市長 教育長 市長

質問順序	3	会派名	緑風会	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
4	<p>添った支援を進める取組が必要と思うがどうか。また、経済的な理由から塾や習い事に通えない小中学生への学習支援の状況はどうか。</p> <p>.....</p> <p>(5) 小学校の空き教室等を利用するなど、放課後児童クラブの充実が夏休み以降も図られている。さらなる充実を図る考えはどうか。</p>				市長 教育長
5	<p>多文化共生の施策について</p> <p>多文化共生とは、国の定義では「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていくこと」と謳っている。しかし、日本の多文化共生は、対策が実践的でないという指摘がある。本市でも多くの外国人が居住し、もう一度見直す必要があるのではないか。</p> <p>(1) 「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」の基本方針の取組項目「防災・防犯・交通安全の啓発」「日本語の学習支援」「多文化共生の担い手、人づくり」などの取組について、さらに協力を企業に要請すべきと考えるが取組状況を伺う。</p> <p>(2) 「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」の基本方針にある「多様性を成長・発展につなげるまちづくり」の達成のため、シティズンシップ(citizenship)に基づく多文化共生の推進のために、市民への啓発が重要であると考えが見解を伺う。</p>				市長
6	<p>田んぼダムの取組について</p> <p>近年、時間雨量50ミリを超える短時間豪雨の発生件数が増加し、気候変動の影響による水害のさらなる頻発・激甚化が懸念される。最近では、営農しながら取り組むことができ、しかも地域の防災・減災に貢献する田んぼダムの取組が注目されている。そこで、浸水被害の軽減に向けて、本市の流域治水対策について伺う。</p> <p>(1) 会派で視察した岩手県矢巾町では、現地説明会や各種イベントでのPR活動など、田んぼダム事業の案内を関係各所にしているが、本市ではどのようにアプローチし、理解を得ているか。</p> <p>(2) 現在、袋井東地区の大規模農家の方が田んぼ約10ヘクタールで実証実験をしているが、農作物の収量や品質、必要な労力などの情報を把握できているか。</p> <p>(3) 実証実験は、静岡理工科大学土木工学科と共同で効果を検証しているとのことであるが、現在までの検証結果はどうか。</p> <p>(4) 栽培時期により、堰板や草・ごみなどの問題も起こる。降雨が想定される前に施設パトロールなど、田んぼダムを有効活用するための細かな取組は考えているか。</p>				市長

質問順序	3	会派名	緑風会	質問者	近藤 正美
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
7	<p>「通報」の在り方と利活用について</p> <p>市民や職員等から行われるさまざまな「通報」を受ける体制を整備するとともに、行政から市民へ確実にわかりやすい「通報」を行うことは、市政の運営や意識の喚起に役立つだけでなく、災害等の緊急時においても欠かすことができない。時代や社会情勢の変化、技術の進歩等に伴い「通報」の在り方とその利活用については、絶えず見直しを図る必要があると考える。</p> <p>(1) 市民通報システム「フッピーVoice」について</p> <p>ア 本市は道路や公園の破損、不法投棄等、身近な困りごとを写真付きで夜間や休日でも気軽に通報できる「フッピーVoice」を導入している。その効果や現状の課題をどのように分析しているか。</p> <p>イ 同システムが、本年9月の台風15号の被害状況の把握と復旧への対応に果たした役割はどうか。</p> <p>ウ 平時からまちの不具合を整備しておくことで、減災や施設利用者の満足度向上につながることを期待できる。さらなる利便性向上や利用促進、より効果的・効率的な情報発信に向け、LINEやTwitterに代表される各種SNSとの連携を図るべきであると考えているがどうか。</p> <p>(2) 通報を活用した防災・災害対策について</p> <p>ア 本市は、災害情報や行政情報を伝達する同報無線（同時通報用無線）の内容が聞き取りにくい世帯に向け、戸別受信機の貸与や「メローねっと」の普及等に努めている。誰にでも確実に伝えられる手段を今一度整理する必要があると考えるがどうか。また、dボタンの周知、固定電話を活用した一斉配信や自動応答機能を利用した再生サービスの導入について本市の見解を伺う。</p> <p>イ ICTやデジタル技術を駆使し、市民からの通報や情報提供をさらに発展させる取組が重要度を増している。防災DXの強化に向け、災害等の緊急時、地域住民の安否状況を確認する「安否確認システム」を導入すべきであると考えているがどうか。</p> <p>(3) 内部公益通報制度について</p> <p>ア 本市には、内部監査機能の強化及び組織の自浄作用の向上に大きく寄与する職員等からの内部公益通報制度がある。平成21年度「袋井市職員の公益通報に関する要綱」の施行以降、本市における内部公益通報件数はどうか。また、本市はこの件数をどのように捉えているか。</p> <p>イ 内部公益通報や相談の仕組みが活用されるためには、通報者である職員等を保護する措置を講じ、匿名性を確保すること、また、選択肢が複数用意されていることが重要であると考えているが、確実に信頼できる外部の通報窓口を設置する考えはないか。</p>				市長